

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月10日

上場会社名 中外鉱業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 1491 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 道明  
 問合せ先責任者 役職名 IRセンター室長 氏名 桜庭 勲 TEL (03) 3201-1541  
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,502	34.4	△36	—	△51	—
17年9月中間期	7,071	12.7	△216	—	△293	—
18年3月期	16,028	—	△389	—	△572	—

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△64	—	△0	28	—	—
17年9月中間期	36	—	0	19	—	—
18年3月期	△166	—	△0	83	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 231,877,095株 17年9月中間期 191,884,189株 18年3月期 199,662,567株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	44,329		43,625		98.3	188	14	
17年9月中間期	39,518		38,700		97.9	201	69	
18年3月期	44,468		43,657		98.1	188	27	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 231,876,495株 17年9月中間期 191,882,741株 18年3月期 231,877,790株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△1,021		101		△45		1,875	
17年9月中間期	△221		△773		△49		2,540	
18年3月期	△78		△5,656		4,990		2,839	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	20,300		840		960	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円14銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

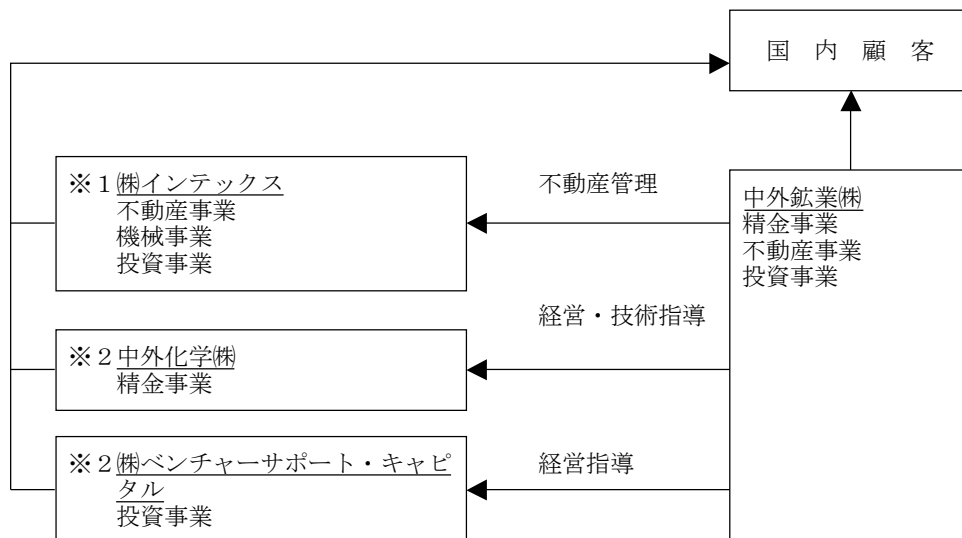
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社3社により構成されており、精金事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主な事業としております。精金事業は当社及び子会社の中外化学㈱が金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売を行っております。不動産事業は当社及び子会社の㈱インテックスが不動産の売買、分譲マンションの販売、仲介、賃貸、管理等を行っております。機械事業は子会社の㈱インテックスが中古工作機械の仕入、販売を行っております。投資事業は当社及び子会社の㈱インテックス並びに㈱ベンチャーサポート・キャピタルが金融業及び投資事業組合等への投資を行っております。

当社ならびに連結子会社の当社グループにおける位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な製品	会社名
精金事業	貴金属、美術工芸品、宝飾品の販売 金・銀・白金・パラジウム等の生産販売 含金銀非鉄金属類の仕入販売	当社、中外化学㈱
不動産事業	分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、 仲介、賃貸及び管理並びに企画開発	当社、㈱インテックス
機械事業	各種中古工作機械、鋁金機械等の売買	㈱インテックス
投資事業	金銭の貸付、債務の保証及び債権の売買 有価証券の保有、売買、運用その他の 投資、投資事業組合等への投資	当社、㈱インテックス ㈱ベンチャーサポート・キャピタル

事業系統図



(注) ※1 連結子会社  
※2 非連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、歴史ある精金事業（リサイクル事業）、国内トップシェアを占める中古機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上、本業重視の経営を行ない配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、できる限り安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、多くの幅広い投資家による当社株式の長期安定的保有を促進するために、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることを、資本政策の重要課題と認識しており、平成15年8月1日付にて、投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

#### ① 精金事業

東京工場は、溶媒抽出法による金精製設備を増設し、月産400Kgに生産能力が向上いたしました。

今後、さらなる金の生産能力の拡大を図るため、溶媒抽出法による精製設備の増設を計画しており、月産500kgの生産体制を目指します。

また、販路拡大のため営業部門、外商部門を強化し、東京都台東区に御徒町南口店を新規オープンいたしました。御徒町支店、御徒町南口支店は、従来の貴金属買取業務に加えて貴金属、宝飾品の小売販売業務を行っております。小売販売業務のさらなる強化を図るため、同形態による支店の増設を順次進めてまいります。

精金事業部では、事業拡大のため、高級マンションやホテル、店舗等のディスプレイ用に純金めっき事業を計画し、平成18年11月から生産を開始する体制を整えました。受注状況を見て、順次規模の拡大を図ってまいります。

#### ② 不動産事業

不動産事業で進行中のプロジェクトは次のとおりであります。

東京都千代田区神田神保町では、マンション、ホテル等を併設した総合施設ビルを計画しております。

東京都品川区西五反田では、ホテル、レストランを併設したビルを計画しております。

なお、東京都渋谷区神山町で進めておりましたマンションプロジェクトは、平成18年10月に現状のまま売却いたしました。

上記のプロジェクトが収益に寄与するよう完成を目指してまいりますとともに、これまでに蓄積したノウハウを活かし、不動産証券化事業等も考慮して賃貸資産とするか販売資産とするか検討してまいります。

#### ③ 機械事業

中古工作機械の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、業界では国内トップの地位を占めております。支店の新設並びに営業人員の増強により更なる売上高及び利益の増大を図ります。

景気の回復基調がみられるなか、低コストの中古工作機械の需要は国内及び海外においてもますます高まっており、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

#### ④ 投資事業

投資事業は、資金を効率よく運用して利益の増大を図るべく、有利で安定した利回りを基本として投資してまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加、企業収益の改善を背景に設備投資の拡大や雇用情勢の改善等がみられ、景気回復が続くと見込まれております。

しかしながら、原油価格の高騰や金利の上昇懸念等、景気の先行きに対する不安要素はなお払拭しきれない状況にありました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は、9,502,410千円（前年同期は7,071,384千円）となりました。営業利益は36,234千円の損失（前年同期は216,219千円の損失）となりました。経常利益は、受取利息13,243千円等営業外収益56,546千円があったものの新株発行費償却等72,019千円の営業外費用があり51,707千円の損失（前年同期293,381千円の損失）となりました。中間純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額等262,575千円があり、特別損失として貸倒引当金繰入額224,782千円、債務保証履行損失39,075千円等があり、64,247千円の間接純損失（前年同期は36,048千円の間接純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ① 精金事業

精金事業は、最新技術を採用した東京工場の稼働により、効率的に金を生産できる体制が整いました。

金の生産量につきましては、昨年、最新技術による溶媒抽出精製設備を増設した東京工場の好調な稼働により、金の生産効率が大幅に上がり、前年同期比61.8%増の2トン403キログラムとなりました。

精金事業の売上高は、営業の強化及び金価格の大幅な上昇により、7,657,711千円（前年同期4,985,011千円）となりました。営業利益は6,691千円の利益（前年同期8,150千円の利益）となりました。

国内金建値（期中平均）は、前年同期比51.0%上昇の2,340円/gとなりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業の売上高は、98,572千円（前年同期はマンション販売等があり665,378千円）となりました。営業利益は65,521千円の損失（前年同期18,592千円の利益）となりました。

#### ③ 機械事業

機械事業は、デジタル関連産業、自動車産業、電機、金型を含む一般産業機械など幅広い業種で設備投資が拡大し、民間設備投資の増加が引き続き好調に推移しております。

こうしたなか、売上高は1,154,900千円（前年同期1,075,893千円）となりました。営業利益は38,341千円の利益（前年同期6,341千円の損失）となりました。

#### ④ 投資事業

投資事業は、有利で安定した利回りを基本とし、投資事業組合等に投資した結果、売上高は591,226千円（前年同期340,850千円）、営業利益は327,437千円の利益（前年同期253,377千円の利益）となりました。

#### (2) 通期の業績見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2百3億円、経常利益は8億4千万円の利益、当期純利益は9億6千万円の利益を見込んでおります。

なお、平成18年10月26日に、期末配当金について1株当たり3円の配当予想を公表しております。

### (3) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,021,082千円(前年同期221,619千円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前中間(当期)純利益が53,584千円の損失等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加811,870千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、101,731千円(前年同期773,984千円の使用)となりました。これは、主に短期貸付金による支出5,700,750千円、長期貸付金による支出600,000千円等による資金の減少に対し、短期貸付金の回収3,430,750千円、長期貸付金の回収2,710,793千円等による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45,008千円(前年同期49,280千円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済44,880千円等による資金の減少によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残は、前連結会計年度末に比べ964,359千円減少の1,875,604千円となりました。

### (4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期中間
株主資本比率(%)	90.9	93.4	97.4	98.1	98.3
時価ベースの株主資本比率(%)	25.7	38.5	31.4	75.1	45.5
債務償還年数(年)	0.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.4	—	—	—	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第112期から第115期中間の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが現状において認識しているものに限定されております。

① 製品等の価格変動について

当社グループの精金事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの投資事業は、金利の動向に大きな影響を受けており、経済情勢の変動等による市場金利の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループの精金事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、抗腐水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

当社グループの投資事業は、証券取引法、投資事業有限責任組合法、出資法、利息制限法、貸金業の規制等に関する法律等の法的規制を受けており、これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは貸金業者として、「貸金業の規制等に関する法律」に基づく免許を受け貸金業を行っております。なお、当社グループは消費者金融業については行っておりません。

④ 役員に関する重要事項に係るもの

当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,540,516		1,875,604		2,839,964	
2. 受取手形及び売掛金		35,738		121,741		66,710	
3. たな卸資産	※4	2,834,318		7,517,155		1,166,481	
4. 短期貸付金		475,000		4,759,826		3,282,943	
5. その他		1,383,875		701,675		621,951	
6. 貸倒引当金		△278,815		△325,397		△305,232	
流動資産合計		6,990,632	17.7	14,650,606	33.0	7,672,818	17.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2.4	545,650		419,802		755,536	
(2) 機械装置及び運搬 具	※1.2	244,700		241,384		224,517	
(3) 土地	※2.4	941,887		696,768		5,594,232	
(4) その他	※1.2.4	27,654	1,759,893	48,014	1,405,970	268,263	6,842,550
2. 無形固定資産	※4		8,906		11,498		351,451
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	6,976,746		6,359,802		6,371,757	
(2) 長期貸付金		19,404,200		18,913,452		20,231,129	
(3) 長期未収入金		9,661,845		2,926,767		2,943,767	
(4) その他		466,957		469,084		469,139	
(5) 貸倒引当金		△5,818,778	30,690,971	△433,000	28,236,106	△453,000	29,562,793
固定資産合計		32,459,770	82.1	29,653,575	66.9	36,756,794	82.6
III 繰延資産		68,016	0.2	25,392	0.1	38,634	0.1
資産合計		39,518,419	100.0	44,329,575	100.0	44,468,247	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		42,761		33,789		33,726	
2. 短期借入金	※2	131,704		137,608		139,757	
3. 未払金		122,073		163,496		164,908	
4. 未払法人税等		67,021		72,680		90,347	
5. その他		29,526		26,678		48,900	
流動負債合計		393,086	1.0	434,254	1.0	477,639	1.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	383,859		246,251		288,982	
2. 金属鉱業等鉱害防止 引当金		7,033		7,033		7,033	
3. その他		1,555		16,468		4,849	
固定負債合計		392,448	1.0	269,752	0.6	300,865	0.7
負債合計		785,534	2.0	704,006	1.6	778,504	1.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		32,378	0.1	—	—	32,337	0.1
(資本の部)							
I 資本金		36,189,465	91.5	—	—	38,789,465	87.2
II 資本剰余金		4,534,121	11.5	—	—	7,094,121	15.9
III 利益剰余金		△1,993,955	△5.0	—	—	△2,196,302	△4.9
IV 自己株式		△29,125	△0.1	—	—	△29,879	△0.1
資本合計		38,700,506	97.9	—	—	43,657,405	98.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,518,419	100.0	—	—	44,468,247	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	38,789,465	87.5	—	—
2. 資本剰余金		—	—	4,456,447	10.1	—	—
3. 利益剰余金		—	—	377,123	0.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△30,007	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	43,593,028	98.3	—	—
II 少数株主持分		—	—	32,539	0.1	—	—
純資産合計		—	—	43,625,568	98.4	—	—
負債純資産合計		—	—	44,329,575	100.0	—	—



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,071,384	100.0		9,502,410	100.0		16,028,435	100.0
II 売上原価			6,278,662	88.8		8,653,181	91.1		14,457,439	90.2
売上総利益			792,721	11.2		849,229	8.9		1,570,996	9.8
III 販売費及び一般管理費	※1		1,008,940	14.3		885,464	9.3		1,960,352	12.2
営業損失			216,219	△3.1		36,234	△0.4		389,356	△2.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,239			13,243			17,703		
2. 国庫補助金収入		9,606			9,072			9,606		
3. その他		10,985	26,830	0.4	34,231	56,546	0.6	20,764	48,074	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,185			3,112			7,803		
2. 新株発行費償却		46,740			13,242			105,549		
3. 休山管理費		27,475			55,161			106,032		
4. その他		25,591	103,993	1.5	503	72,019	0.8	12,077	231,463	1.5
経常損失			293,381	△4.2		51,707	△0.6		572,745	△3.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	2,194			—			—		
2. 貸倒引当金戻入額		635,303			223,500			769,563		
3. 損害賠償金収入		—			39,075			—		
4. その他		—	637,498	9.0	—	262,575	2.8	12,204	781,768	4.9
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	47,859			594			49,659		
2. 債務保証履行損失		—			39,075			—		
3. 貸倒引当金繰入額		229,333			224,782			271,547		
4. 投資有価証券評価損		19,800			—			—		
5. その他		—	296,993	4.2	—	264,452	2.8	32,449	353,655	2.2
税金等調整前中間純利益			47,122	0.6		—	—		—	—
税金等調整前中間(当期)純損失			—	—		53,584	△0.6		144,633	△0.9
法人税、住民税及び事業税			10,257	0.1		10,462	0.1		20,889	0.1
少数株主利益			817	0.0		—	—		776	0.0
少数株主損失			—	—		201	0.0		—	—
中間純利益			36,048	0.5		—	—		—	—
中間(当期)純損失			—	—		64,247	△0.7		166,299	△1.0

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		4,534,121		—		4,534,121
II 資本剰余金増加高							
	1. 第三者割当増資による 増加額	—	—	—	—	2,560,000	2,560,000
III	資本剰余金中間期末 (期 末) 残高		4,534,121		—		7,094,121
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△2,030,003		—		△2,030,003
II 利益剰余金増加高							
	1. 中間純利益	36,048	36,048	—	—	—	—
III 利益剰余金減少高							
	1. 当期純損失	—	—	—	—	166,299	166,299
IV	利益剰余金中間期末 (期 末) 残高		△1,993,955		—		△2,196,302

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	38,789,465	7,094,121	△2,196,302	△29,879	43,657,405
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金取崩額 (千円)		△2,637,674	2,637,674		—
中間純損失 (千円)			△64,247		△64,247
自己株式の取得 (千円)				△128	△128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△2,637,674	2,573,426	△128	△64,376
平成18年9月30日 残高 (千円)	38,789,465	4,456,447	377,123	△30,007	43,593,028

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	32,337	43,689,743
中間連結会計期間中の変動額		
資本準備金取崩額 (千円)		—
中間純損失 (千円)		△64,247
自己株式の取得 (千円)		△128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	201	201
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	201	△64,175
平成18年9月30日 残高 (千円)	32,539	43,625,568

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)		47,122	△53,584	△144,633
減価償却費		43,649	48,299	94,402
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△405,616	1,282	△497,659
受取利息及び受取配当金		△6,186	△13,243	△17,703
支払利息		4,185	3,112	7,803
有形固定資産売却益		△2,219	594	△2,194
有形固定資産除却損		47,884	—	49,659
有価証券売却益		—	△5,626	△6,901
投資有価証券評価損		19,800	—	29,039
新株発行費償却		46,740	13,242	105,549
損害賠償金収入		—	△39,075	—
債務保証履行損失		—	39,075	—
売上債権の減少額 (△増加額)		18,741	△55,388	△12,231
たな卸資産の減少額 (△増加額)		240,518	△811,870	△75,335
仕入債務の増加額 (△減少額)		△15,366	63	△24,401
未払金の増加額 (△減少額)		△125,953	△3,900	△131,786
預り金の増加額 (△減少額)		△4,326	△23,920	17,365
未収入金の減少額 (△増加額)		88,897	△7,988	751,104
未払法人税等の増加額 (△減少額)		△56,850	△8,229	△44,157
未収消費税等の減少額 (△増加額)		△1,318	2,964	△20,595
未払消費税等の増加額 (△減少額)		8,811	△2,145	4,060
その他		△151,990	△93,909	△150,091
小計		△203,476	△1,010,248	△68,705
利息及び配当金の受取額		6,134	13,168	17,703
利息の支払額		△4,172	△3,112	△7,791
債務保証の履行支出		—	△339,076	—
求償債権等の受取額		—	339,076	—
法人税等の支払額		△20,104	△20,889	△20,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		△221,619	△1,021,082	△78,897

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
出資金の増加による支 出		—	△500	—
有価証券の取得による 支出		—	△205,828	△100,000
有価証券の売却による 収入		30,146	204,590	136,452
有形固定資産の取得に よる支出		△126,565	△88,530	△3,354,256
有形固定資産の売却に よる収入		3,361	341,129	3,361
投資有価証券の取得に よる支出		△3,134	△1,880	△7,384
投資有価証券の償還に よる収入		—	—	600,000
無形固定資産の取得に よる支出		△909	△5,158	△909
無形固定資産の売却に よる収入		—	10	—
短期貸付けによる支出		△5,000	△5,700,750	△3,491,000
短期貸付金の回収によ る収入		1,250	3,430,750	205,000
長期貸付けによる支出		△2,680,000	△600,000	△6,210,000
長期貸付金の回収によ る収入		1,177,194	2,710,793	4,304,955
長期未収入金の回収に よる収入		830,067	17,000	2,260,067
敷金保証金の増加によ る支出		△3,192	△2,887	△10,632
敷金保証金の減少によ る収入		2,797	2,994	7,502
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△773,984	101,731	△5,656,843

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済によ る支出		△45,797	△44,880	△132,621
株式の発行による収入		—	—	5,123,922
新株発行費の支払額		△3,240	—	—
自己株式の取得による 支出		△243	△128	△996
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△49,280	△45,008	4,990,304
IV 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△1,044,884	△964,359	△745,437
V 現金及び現金同等物の期 首残高		3,585,401	2,839,964	3,585,401
VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	2,540,516	1,875,604	2,839,964

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インテックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 中外化学㈱ ㈱ベンチャーサポート・キャピタル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社（2社）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社（2社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>当社 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社㈱インテックス 商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>連結子会社㈱インテックス 商品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>連結子会社㈱インテックス 商品 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 (賃貸用資産については、定額法を採用しております。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～49年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 商品先物取引 ヘッジ対象… 商品 (非鉄金属)</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限 規定及び取引限度額を定めた内部 規定に基づき、商品の価格変動リ スクの低減並びに収支の改善のた め、ヘッジ対象に係る価格変動リ スクを一定の範囲でヘッジしてお ります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場 変動の累計額を半期毎に比較し、 両者の変動額等を基礎にしてヘッ ジの有効性を評価しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。資産に 係る控除対象外消費税等が発生 した場合は、当該中間連結会計 期間の費用として処理しており ます。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。資産に 係る控除対象外消費税等が発生 した場合は、当該連結会計年度 の費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,593,028千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は6,811,511千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は6,812,323千円であります。</p> <p>また、その他の「出資金」(当中間連結会計期間末11,650千円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																							
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,191,602千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td>—</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>409,454</td> <td>(187,633)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>113,953</td> <td>(113,953)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>674,966</td> <td>(86,139)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,558</td> <td>(1,558)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,953</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213,884</td> <td>(389,284)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,704</td> <td>(11,704)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,388</td> <td>(17,388)</td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td>2,340,970</td> <td>(213,600)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,370,062</td> <td>(242,692)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>③物上保証に供している資産</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋機工株式会社</td> <td>1,777,370</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td>213,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社プレサージュ</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,340,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>物上保証に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>405,087</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>112,612</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>624,228</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,143,147</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	(千円)	流動資産の「その他」	—	(-)	建物及び構築物	409,454	(187,633)	機械装置及び運搬具	113,953	(113,953)	土地	674,966	(86,139)	有形固定資産の「その他」	1,558	(1,558)	投資有価証券	13,953	(-)	合計	1,213,884	(389,284)		(千円)	(千円)	短期借入金	11,704	(11,704)	長期借入金	17,388	(17,388)	物上保証	2,340,970	(213,600)	合計	2,370,062	(242,692)		(千円)	東洋機工株式会社	1,777,370	中外化学株式会社	213,600	株式会社プレサージュ	350,000	計	2,340,970		(千円)	建物及び構築物	405,087	機械装置及び運搬具	112,612	土地	624,228	有形固定資産の「その他」	1,218	計	1,143,147	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 834,589千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td>14,000</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175,606</td> <td>(175,606)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,067</td> <td>(94,067)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126,539</td> <td>(86,139)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,250</td> <td>(1,250)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,463</td> <td>(357,063)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,608</td> <td>(7,608)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,780</td> <td>(9,780)</td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td>177,600</td> <td>(177,600)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,988</td> <td>(194,988)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③物上保証に供している資産</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋機工株式会社</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td>177,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社プレサージュ</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>177,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>物上保証に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>171,611</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92,849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>75,801</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341,186</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	(千円)	流動資産の「その他」	14,000	(-)	建物及び構築物	175,606	(175,606)	機械装置及び運搬具	94,067	(94,067)	土地	126,539	(86,139)	有形固定資産の「その他」	1,250	(1,250)	投資有価証券	—	(-)	合計	411,463	(357,063)		(千円)	(千円)	短期借入金	7,608	(7,608)	長期借入金	9,780	(9,780)	物上保証	177,600	(177,600)	合計	194,988	(194,988)		(千円)	東洋機工株式会社	—	中外化学株式会社	177,600	株式会社プレサージュ	—	計	177,600		(千円)	建物及び構築物	171,611	機械装置及び運搬具	92,849	土地	75,801	有形固定資産の「その他」	925	計	341,186	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,227,226千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td>—</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>272,514</td> <td>(181,391)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103,018</td> <td>(103,018)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>382,966</td> <td>(86,139)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,365</td> <td>(1,365)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,953</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773,818</td> <td>(371,914)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,757</td> <td>(9,757)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,511</td> <td>(12,511)</td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td>1,979,398</td> <td>(195,600)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,001,666</td> <td>(217,868)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③物上保証に供している資産</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋機工株式会社</td> <td>1,783,798</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td>195,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社プレサージュ</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,979,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>物上保証に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>268,343</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>101,768</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>332,228</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>703,373</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	(千円)	流動資産の「その他」	—	(-)	建物及び構築物	272,514	(181,391)	機械装置及び運搬具	103,018	(103,018)	土地	382,966	(86,139)	有形固定資産の「その他」	1,365	(1,365)	投資有価証券	13,953	(-)	合計	773,818	(371,914)		(千円)	(千円)	短期借入金	9,757	(9,757)	長期借入金	12,511	(12,511)	物上保証	1,979,398	(195,600)	合計	2,001,666	(217,868)		(千円)	東洋機工株式会社	1,783,798	中外化学株式会社	195,600	株式会社プレサージュ	—	計	1,979,398		(千円)	建物及び構築物	268,343	機械装置及び運搬具	101,768	土地	332,228	有形固定資産の「その他」	1,033	計	703,373
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																																							
流動資産の「その他」	—	(-)																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	409,454	(187,633)																																																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	113,953	(113,953)																																																																																																																																																																																							
土地	674,966	(86,139)																																																																																																																																																																																							
有形固定資産の「その他」	1,558	(1,558)																																																																																																																																																																																							
投資有価証券	13,953	(-)																																																																																																																																																																																							
合計	1,213,884	(389,284)																																																																																																																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																																							
短期借入金	11,704	(11,704)																																																																																																																																																																																							
長期借入金	17,388	(17,388)																																																																																																																																																																																							
物上保証	2,340,970	(213,600)																																																																																																																																																																																							
合計	2,370,062	(242,692)																																																																																																																																																																																							
	(千円)																																																																																																																																																																																								
東洋機工株式会社	1,777,370																																																																																																																																																																																								
中外化学株式会社	213,600																																																																																																																																																																																								
株式会社プレサージュ	350,000																																																																																																																																																																																								
計	2,340,970																																																																																																																																																																																								
	(千円)																																																																																																																																																																																								
建物及び構築物	405,087																																																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	112,612																																																																																																																																																																																								
土地	624,228																																																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	1,218																																																																																																																																																																																								
計	1,143,147																																																																																																																																																																																								
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																																							
流動資産の「その他」	14,000	(-)																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	175,606	(175,606)																																																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	94,067	(94,067)																																																																																																																																																																																							
土地	126,539	(86,139)																																																																																																																																																																																							
有形固定資産の「その他」	1,250	(1,250)																																																																																																																																																																																							
投資有価証券	—	(-)																																																																																																																																																																																							
合計	411,463	(357,063)																																																																																																																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																																							
短期借入金	7,608	(7,608)																																																																																																																																																																																							
長期借入金	9,780	(9,780)																																																																																																																																																																																							
物上保証	177,600	(177,600)																																																																																																																																																																																							
合計	194,988	(194,988)																																																																																																																																																																																							
	(千円)																																																																																																																																																																																								
東洋機工株式会社	—																																																																																																																																																																																								
中外化学株式会社	177,600																																																																																																																																																																																								
株式会社プレサージュ	—																																																																																																																																																																																								
計	177,600																																																																																																																																																																																								
	(千円)																																																																																																																																																																																								
建物及び構築物	171,611																																																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	92,849																																																																																																																																																																																								
土地	75,801																																																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	925																																																																																																																																																																																								
計	341,186																																																																																																																																																																																								
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																																							
流動資産の「その他」	—	(-)																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	272,514	(181,391)																																																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	103,018	(103,018)																																																																																																																																																																																							
土地	382,966	(86,139)																																																																																																																																																																																							
有形固定資産の「その他」	1,365	(1,365)																																																																																																																																																																																							
投資有価証券	13,953	(-)																																																																																																																																																																																							
合計	773,818	(371,914)																																																																																																																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																																							
短期借入金	9,757	(9,757)																																																																																																																																																																																							
長期借入金	12,511	(12,511)																																																																																																																																																																																							
物上保証	1,979,398	(195,600)																																																																																																																																																																																							
合計	2,001,666	(217,868)																																																																																																																																																																																							
	(千円)																																																																																																																																																																																								
東洋機工株式会社	1,783,798																																																																																																																																																																																								
中外化学株式会社	195,600																																																																																																																																																																																								
株式会社プレサージュ	—																																																																																																																																																																																								
計	1,979,398																																																																																																																																																																																								
	(千円)																																																																																																																																																																																								
建物及び構築物	268,343																																																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	101,768																																																																																																																																																																																								
土地	332,228																																																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	1,033																																																																																																																																																																																								
計	703,373																																																																																																																																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	当社が物上保証しておりました土地、建物について、保証債務を履行いたしました。債務者である東洋機工(株)に求償権に基づき保証額339,076千円を請求し全額回収いたしましたので、保証債務履行による損失はありません。上記金額には、39,075千円の損害賠償金収入が含まれており特別利益に計上しております。また、保証履行に伴う債務保証履行損失39,075千円は特別損失に計上しております。	
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
保証債務	保証債務	保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。
(千円)	(千円)	(千円)
中外化学株式会社 213,600	中外化学株式会社 177,600	中外化学株式会社 195,600
株式会社プレサージュ 1,550,000	株式会社プレサージュ —	株式会社プレサージュ —
計 1,763,600	計 177,600	計 195,600
※4.	※4. 固定資産の保有目的の変更	※4. たな卸資産の保有目的の変更
	従来固定資産として保有していた下記の資産の一部を保有目的の変更により、たな卸資産に振替えております。	従来仕掛不動産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。
	(千円)	(千円)
	建物及び構築物 301,104	建物及び構築物 230,775
	土地 4,818,500	土地 4,652,344
	有形固定資産の「その他」 280,491	有形固定資産の「その他」 66,651
	無形固定資産 461,057	無形固定資産 343,900
	計 5,861,153	計 5,293,671

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
給料 301,901	給料 347,273	給料 537,848
地代家賃 184,793	地代家賃 186,940	地代家賃 375,215
支払手数料及び支払報酬 162,267	支払手数料及び支払報酬 90,584	支払手数料及び支払報酬 268,425
※2. 固定資産売却益の内訳 (千円)	※2. 固定資産売却益の内訳 (千円)	※2. 固定資産売却益の内訳 (千円)
機械装置及び運搬具 2,194	機械装置及び運搬具 —	機械装置及び運搬具 —
※3. 固定資産売却損の内訳 (千円)	※3. 固定資産売却損の内訳 (千円)	※3. 固定資産売却損の内訳 (千円)
建物及び構築物 27,778	建物及び構築物 —	建物及び構築物 27,996
機械装置及び運搬具 18,962	機械装置及び運搬具 594	機械装置及び運搬具 19,022
その他 1,118	その他 —	その他 2,639
計 47,859	計 594	計 49,659

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	231,947,982	—	—	231,947,982
合計	231,947,982	—	—	231,947,982
自己株式				
普通株式 (注)	70,192	1,295	—	71,487
合計	70,192	1,295	—	71,487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,295株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金 2,540,516 預入期間が3か月を超え る定期預金 — 現金及び現金同等物 2,540,516	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金 1,875,604 預入期間が3か月を超え る定期預金 — 現金及び現金同等物 1,875,604	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金 2,839,964 預入期間が3か月を超え る定期預金 — 現金及び現金同等物 2,839,964

## ① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年内 1,953 1年超 747 合計 2,700	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	13,953	14,037	84
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	13,953	14,037	84

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	51,282
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,811,511

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	14,000	14,000	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,000	14,000	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	51,282
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,208,519



前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
—	—

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	13,953	14,011	58
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	13,953	14,011	58

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	51,282
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,206,522

③ デリバティブ取引

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	健康事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,985,011	665,378	4,250	1,075,893	340,850	7,071,384	—	7,071,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	960	4,170	140	—	—	5,272	(5,272)	—
計	4,985,972	669,548	4,391	1,075,893	340,850	7,076,656	(5,272)	7,071,384
営業費用	4,977,821	650,956	76,414	1,082,235	87,473	6,874,901	412,701	7,287,603
営業利益（△は損失）	8,150	18,592	△72,022	△6,341	253,377	201,755	(417,974)	△216,219

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,657,711	98,572	1,154,900	591,226	9,502,410		9,502,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,537	—	—	2,537	(2,537)	—
計	7,657,711	101,109	1,154,900	591,226	9,504,947	(2,537)	9,502,410
営業費用	7,651,019	166,630	1,116,559	263,788	9,197,998	340,647	9,538,645
営業利益（△は損失）	6,691	△65,521	38,341	327,437	306,949	(343,184)	△36,234

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	健康事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,424,400	716,976	15,018	2,179,766	692,274	16,028,435	—	16,028,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,755	4,223	264	—	—	6,243	(6,243)	—
計	12,426,156	721,199	15,282	2,179,766	692,274	16,034,679	(6,243)	16,028,435
営業費用	12,351,412	792,036	167,137	2,166,795	171,653	15,649,034	768,757	16,417,792
営業利益（△は損失）	74,743	△70,836	△151,854	12,971	520,621	385,645	(775,001)	△389,356

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
健康事業	健康食品、健康補助食品、健康関連機器等の売買
機械事業	各種中古工作機械、钣金機械等の売買
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	507,403	439,339	953,960	当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 健康事業は、平成18年3月31日をもって廃止いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 201円69銭 1株当たり中間純利益金額 0円19銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 188円14銭 1株当たり中間純損失金額 0円28銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 188円27銭 1株当たり当期純損失金額 0円83銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	36,048	△64,247	△166,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(千円)	36,048	△64,247	△166,299
期中平均株式数(千株)	191,884	231,877	199,662

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。